

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,931,644	流 動 負 債	739,966
現 金 及 び 預 金	1,838,890	未 払 金	1,543
営 業 未 収 入 金	6,100	未 払 費 用	57,762
未 収 入 金	49	預 り 金	2,140
前 払 費 用	6,485	前 受 収 益	4,587
未 収 還 付 法 人 税 等	946	前 受 金	666,000
未 収 消 費 税 等	77,801	未 払 法 人 税 等	7,922
そ の 他 流 動 資 産	1,370	そ の 他 流 動 負 債	10
固 定 資 産	834,702	固 定 負 債	140,506
有 形 固 定 資 産	308,888	長 期 預 り 保 証 金	29,013
建 物	124,490	退 職 給 付 引 当 金	43,451
機 械 及 び 装 置	8,812	そ の 他 固 定 負 債	11,342
器 具 及 び 備 品	9,092	取 引 参 加 者 預 り 金	56,700
土 地	166,493		
無 形 固 定 資 産	51,695		
ソ フ ト ウ ェ ア	51,695		
		負 債 合 計	880,473
投 資 そ の 他 の 資 産	474,118	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	3,700	株 主 資 本	1,885,874
敷 金	12,055	資 本 金	1,089,000
会 員 権 等	2,999	資 本 剰 余 金	1,464,163
繰 延 税 金 資 産	389,958	資 本 準 備 金	1,000,000
そ の 他 投 資	8,705	そ の 他 資 本 剰 余 金	464,163
取 引 参 加 者 預 り 資 産	56,700	利 益 剰 余 金	△ 667,289
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 667,289
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 667,289
		純 資 産 合 計	1,885,874
資 産 合 計	2,766,347	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,766,347

損 益 計 算 書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		64,793
取 引 関 連 収 入	18,694	
情 報 関 連 収 入	46,099	
営 業 費 用		1,008,337
営 業 損 失		943,543
営 業 外 収 益		77,965
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,370	
不 動 産 関 連 収 益	59,485	
雑 収 入	13,109	
営 業 外 費 用		27,573
不 動 産 関 連 費 用	27,573	
経 常 損 失		893,150
特 別 損 失		12,857
固 定 資 産 売 却 損	10,711	
固 定 資 産 除 却 損	1,645	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	499	
税 引 前 当 期 純 損 失		906,008
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,440	
法 人 税 等 調 整 額	△ 389,958	△ 387,518
当 期 純 損 失		518,490

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産・・・定額法

③リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しています。

(4)収益及び費用の計上基準

当社は主として商品市場の取引管理・運営等に関する事業を行っており、収益は顧客との契約に基づく役務の提供に該当する「取引関連収入」と「情報関連収入」で構成されています。「取引関連収入」は、当社が運営する商品市場における取引数量に応じて計上される定率参加料等や固定的に計上される定額参加料で構成され、「情報関連収入」は固定的に計上されるシステム提供収入、情報提供収入で構成されています。定率参加料は、商品市場での取引が成立した一時点で収益を認識しています。定額参加料、システム提供収入、情報提供収入等については、当社の履行義務が充足されると判断される一定の期間または一時点において収益を認識しています。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 584,311千円

(2)取引参加者預り資産及び取引参加者預り金

当社は、取引参加者の債務不履行により商品先物取引の委託者等が被るリスクを担保するため、商品先物取引所法及び当社関連規則に基づく各取引参加者から信託金の預託を受けています。預託される資産は、金銭であり、当社の資産とは区分して管理しており、資産については取引参加者預り資産勘定に、負債については取引参加者預り金勘定に計上しています。

(3)損失補償

当社は、清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しています。同機構の清算参加者の債務不履行又はそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算預託金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき補償することになっております。当社が同機構に対する補償限度額は、「損失補償契約」において定められており、当社の場合は、限度額が20,000千円であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	1,338,566株
無議決権株式	1,180,000株（うち自己株式203,000株）

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,109 千円
退職給付引当金	13,674
長期未払金	3,569
減損損失	3,541
繰延資産	28,906
資産除去債務	764
繰越欠損金	377,410
繰延税金資産小計	429,975
評価性引当額	△ 40,017
繰延税金資産合計	389,958
繰延税金負債	—
繰延税金負債小計	—
繰延税金資産の純額	389,958

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定して運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券は、事業関係上から取得した未上場株式であり、発行会社の財務状態について、定期的なモニタリングを実施しています。

取引参加者から預託されている信託金は当社固有の預金口座と分別して信用度の高い金融機関の預金により保管、管理しています。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、取引先の財務状態を定期的にモニタリングし信用リスクを把握し、顧客別回収期限の管理を実施しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。また、その他の金融商品については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
主要株主	ジャパンネクスト証券株式会社	東京都港区	(被所有) 14.57%	役務の受入れ	市場関連システムサービスの委託 (注) 2	166,819	未払費用	15,291

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
主要株主の子会社	株式会社SBI証券（主要株主SBIホールディングス株式会社の子会社）	東京都港区	(被所有) 14.59%	役務の提供	取引参加料、システム利用料売上 (注) 3	14,661	営業未収入金	1,167

(注) 1 上記の取引の金額には消費税等は含まず、期末残高（消費税等の課税対象取引に係るものに限る。）は消費税等を含んでいます。

(注) 2 取引の条件は、一般的条件と同様に取引会社からの提示価格を検討の上、決定しています。

(注) 3 取引の条件は、取引参加料細則で定めた料率により、他の取引参加者と同一の条件によっています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 814円43銭

1株当たり当期純損失 223円92銭

※上記1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の計算において使用する発行済株式総数並びに控除する自己株式の株式数に、無議決権株式の株式数も含めて計算しています。

8. 重要な後発事象に関する注記

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において固定資産の譲渡について決議し、2026年5月27日付で、当該固定資産を譲渡いたしました。

(1) 固定資産の譲渡理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため

(2) 譲渡資産の内容

種類 土地及び建物等

所在地 大阪府大阪市

(3) 譲渡契約日

2026年3月6日

(4) 譲渡日

2026年5月27日

(5) 譲渡先

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係・人的関係及び取引関係はなく、関連当事者には該当していません。

(6) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、翌会計年度において固定資産売却益6,089,509千円を特別利益に計上する見込みです。

9. その他の注記

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。